

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		中小企業総合コンサルティングネットワーク				所管	文化産業観光部 産業振興課	
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	3	計画事業名	中小企業総合コンサルティングネットワーク		
	長期総合計画体系	[基本目標] I-1. 産業の活性化					事業の開始・終了年度	
		[小 柱] (1) 中小企業の経営革新支援					[事業開始] 平成 1 6 年度	
		[施 策] ① 経営力の強化支援[1]					[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	その他		[法令等名]	法政大学 地域研究センターとの協定書			
	事業対象	区内中小企業の経営者等						
	事業目的	区内中小企業の経営者に対して、大学が持つ豊富な知識を活かし、企業が抱えている課題や問題の解決をすることを目的とする。						
	事業内容	法政大学 地域研究センターが中心となり、大学や大学院、付属研究機関の持つ豊富な知識を最大限に活用しながら、区内中小企業が抱える様々な課題や問題に対して助言や解決策の検討・実践を行う。						
委託の有無	全部委託		委託内容	コンサルティングネットワーク実施委託				
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	相談企業数 件		3	3	1	2	
	成果指標	相談企業の満足度 %		100.0	100.0	100.0	100.0	
	決算額 (単位：千円)				1,281	610	522	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			900	833	2,556	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			1,281	610	523	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			0	0	0	
		総経費			2,181	1,443	3,079	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0	
一般財源 (区負担額)			2,181	1,433	3,079			
前年度から改善した事項		25年より法政大学のサテライトオフィスが新しくなり、新しいサテライトオフィスでの相談もできるようにした。						
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	以前として厳しい経営環境下にある区内中小企業を支援して行くため、中小企業診断士などの専門家とは違った切り口での相談体制の必要性は高い。					
	効率性	3	豊富な専門知識・人脈を持つ大学の研究者が相談に応じており、適正なコストであると考えられる。					
	手段の適切性	3	複雑かつ高度化している相談内容に応じた大学の専門研究者が、中小企業診断士等とは違った新しい視点で相談に応じており適正な手段と考えられる。					
	目的達成度	4	相談を依頼してきた企業からの反応は好評であり、相談期間を延長するケースが多い。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
総合大学との協力・連携しての相談業務は、様々な問題の解決とともに、新たな視点での企業相談に応じられるものである。周知の問題はあるが、大学と事業PRに力を入れて行く。近年は産学公交流・連携は新たな展開をしていく他の自治体でも積極的に採り入れており、今後とも継続して行く必要がある。						維持		